

2021年6月11日

## 日本シップヤード株式会社を含む23企業が 次世代船用燃料として期待されるアンモニアに関する協議会を設立

～国際海事機関の脱炭素目標に向け

エネルギー・鉱山・電力・化学・ターミナル・海運・造船・製造・船用燃料供給・船級協会など、多数の業界関係者で、次世代船用燃料として期待されるアンモニアの共通課題に関する協議会を立ち上げ～

日本シップヤード株式会社

当社を含む計23社は、アンモニアの船用燃料利用を目指し、業界の枠を超えて共通課題を共同で検討することを目的とした覚書を締結し、協議会を立ち上げました。本協議会には、伊藤忠商事、伊藤忠エネクス、上野トランステック、宇部興産、NSユナイテッド海運、川崎汽船、JERA、日本海事協会、三井E&Sマシナリー、ABS、ANGLO AMERICAN、DNV、EQUINOR、FORTESSURE METALS GROUP、GENCO SHIPPING & TRADING、MAN ENERGY SOLUTIONS、PAVILION ENERGY、TOTALENERGIES、TRAFIGURA、UNIPER SE、VALE、VOPAK TERMINAL SINGAPORE、および、日本シップヤードの計23社が参画しています。

本協議会においては、(1)アンモニア燃料船の安全性評価、(2)アンモニア燃料供給における安全性評価、(3)船用燃料としてのアンモニア仕様、(4)アンモニア製造におけるネットCO<sub>2</sub> 排出量、の共通課題を共同検討します。また、本協議会における共同検討に際しては、今後、アンモニア製造者、関連する国際機関、船用アンモニア燃料供給国として可能性の高い国の港湾管理者・当局に意見、見解、専門知識、経験の共有を求めることも検討しています。

本協議会はアンモニアの船用燃料利用に関する共通課題の検討に関心のある企業・団体に広く門戸を開いています。ご興味のある方は、当社、若しくは他参加企業までご連絡ください。

2016年にパリ協定が発効し、脱炭素化の世界的な気運が高まる中、海運では、国際海事機関が2018年に温室効果ガス(GHG)削減戦略を採択し2030年までに2008年比40%効率改善、2050年までに2008年比50%総量削減、更には今世紀中できるだけ早期にGHG排出フェーズアウト(ゼロ・エミッション)を掲げています。これらの目標達成に向け、有望なゼロ・エミッション燃料であるアンモニアを船用燃料として早期に社会実装することが重要となります。

当社は、今後も環境負荷低減技術を活かし、地球環境に優しい船舶の提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

以上